

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(百万円)	48,177	49,035	197,055
経常利益(百万円)	688	664	2,807
四半期(当期)純利益(百万円)	337	330	884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	486	787
純資産額(百万円)	21,948	22,349	22,142
総資産額(百万円)	82,641	83,264	76,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.21	6.05	16.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	26.7	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）におけるわが国経済は、新政権下による大規模な金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られた一方で、電気料金や原料価格値上げなどの懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、一部で消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、日常消費に対する「節約志向」は根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（3カ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の2年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「業務改革による生産性の向上」など、7つの重点施策に基づいた具体的な取組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、前期が閏年であった影響もありましたが、新規M&Aの寄与などにより、売上高は490億35百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は6億99百万円（同13.5%増）となりました。経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり、6億64百万円（同3.4%減）、四半期純利益は3億30百万円（同2.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

#### <ディストリビューター事業部門>

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催するとともに、テーマ別、エリア別、得意先別など、様々な切り口による展示商談会を頻繁に開催し、得意先や地域のニーズに対し、より細やかな提案活動を強化いたしました。

事業所につきましては、4月に北陸地区初進出となる㈱トーホーフードサービス金沢営業所（石川県金沢市）を開設し、全国展開に向け事業基盤を更に拡大いたしました。

以上の結果、前期10月17日にグループ入りした㈱鶴ヶ屋（東京都練馬区）の寄与もあり、当事業部門の売上高は321億42百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億66百万円（同69.1%増）となりました。

#### <キャッシュアンドキャリアー事業部門>

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」において、3月に糸満店（沖縄県糸満市）を出店し、沖縄県のドミナントを強化するとともに、2月に新金岡店（堺市北区）、3月に菅原店（神戸市長田区）、4月に佐賀店（佐賀県佐賀市）を改装し、事業の活性化を図りました。また、主要顧客となる中小の飲食店への提案強化のため、4月に福岡地区でA-プライス主催の展示商談会を開催いたしました。

以上の結果、前期11月1日にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）、前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス世田谷店」の寄与もあり、当事業部門の売上高は100億18百万円（前年同期比7.7%増）となりました。一方、競争が激化する中であって、A-プライスでは計画的な新規出店、改装を進めたことにより一時的に経費が増加いたしました。加えてパワーラクス世田谷店が未だ営業休止前の業績には完全に回復していないこともあり、営業利益は97百万円（同49.6%減）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、食品小売業界の価格競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとしての価値を高め、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りを引き続き注力いたしました。

また、4月に神戸地区での出店50周年を迎え、全店で誕生祭を開催し販促活動を強化いたしました。

しかしながら、お客様の食品や日用品など日常消費への低価格志向、節約志向は根強く、既存店の売上は前年割れで推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は62億40百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は6百万円（同84.6%減）となりました。

< その他事業部門 >

当事業部門におきましては、グループ内の節電・省エネ対策、業務効率化推進やコスト・コントロールに寄与するとともに、食品業界の安心・安全管理をトータルにサポートするため、品質管理代行サービスや各種衛生検査・商品検査など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は6億34百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億28百万円（同21.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億88百万円増加し、832億64百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金9億94百万円、受取手形及び売掛金18億23百万円、有価証券27億50百万円、商品及び製品12億6百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ64億80百万円増加し、609億14百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金32億57百万円、短期借入金及び長期借入金29億72百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は284億41百万円（前連結会計年度末254億68百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、223億49百万円となりました。四半期純利益による増加3億30百万円、その他有価証券評価差額金1億14百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億73百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、26.7%と前連結会計年度末の28.8%に比べ2.1ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

（ディストリビューター事業新設）

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設営業所の金沢営業所（石川県金沢市）を平成25年4月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリー事業新店）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新店2店のうち糸満店（沖縄県糸満市）を平成25年3月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリー事業改装）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました改装5店のうち平成25年2月に新金岡店（堺市北区）、3月に菅原店（神戸市長田区）、4月に佐賀店（佐賀県佐賀市）を完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,495,000	54,495	-
単元未満株式	普通株式 106,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,495	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	459,000	-	459,000	0.83
計	-	459,000	-	459,000	0.83

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,003	9,997
受取手形及び売掛金	13,629	15,452
有価証券	150	2,900
商品及び製品	8,722	9,928
原材料及び貯蔵品	44	45
その他	3,482	3,516
貸倒引当金	44	32
流動資産合計	34,987	41,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	10,381	10,327
土地	16,092	15,997
その他(純額)	2,312	2,326
有形固定資産合計	28,785	28,651
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,177	3,081
その他	564	552
無形固定資産合計	3,742	3,634
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,480	1,653
関係会社株式	1,202	1,172
敷金	4,535	4,472
その他	2,173	2,199
貸倒引当金	331	329
投資その他の資産合計	9,060	9,168
固定資産合計	41,588	41,454
<b>資産合計</b>	<b>76,576</b>	<b>83,264</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	21,961	25,218
短期借入金	9,436	10,527
未払法人税等	753	414
賞与引当金	300	784
その他の引当金	217	218
その他	3,013	3,105
流動負債合計	35,683	40,269
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,031	17,913



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
引当金	270	279
資産除去債務	343	345
その他	2,105	2,106
固定負債合計	18,750	20,645
負債合計	54,433	60,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,860
自己株式	168	168
株主資本合計	22,021	22,078
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	97	212
繰延ヘッジ損益	74	40
その他の包括利益累計額合計	23	171
少数株主持分	97	99
純資産合計	22,142	22,349
負債純資産合計	76,576	83,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	48,177	49,035
売上原価	39,147	39,720
売上総利益	9,029	9,314
販売費及び一般管理費	8,413	8,615
営業利益	615	699
営業外収益		
受取利息	23	2
受取配当金	4	1
有価証券売却益	98	0
その他の金融収益	5	-
その他	79	32
営業外収益合計	211	37
営業外費用		
支払利息	58	48
有価証券売却損	18	-
その他の金融費用	-	5
持分法による投資損失	14	10
その他	47	7
営業外費用合計	139	72
経常利益	688	664
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	1	30
その他	7	0
特別利益合計	9	30
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	17	12
投資有価証券評価損	4	-
その他	15	5
特別損失合計	40	18
税金等調整前四半期純利益	656	676
法人税等	313	339
少数株主損益調整前四半期純利益	342	337
少数株主利益	5	7
四半期純利益	337	330

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	116
繰延ヘッジ損益	3	33
その他の包括利益合計	52	149
四半期包括利益	395	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	478
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
のれん	3,217百万円	3,115百万円
負ののれん	39	33
差引	3,177	3,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	343百万円	388百万円
のれんの償却額	84	102
負ののれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	271	5	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	273	5	平成25年1月31日	平成25年4月17日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,787	9,305	6,437	647	48,177	-	48,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	16,829	20	-	1,530	18,380	18,380	-
計	48,617	9,325	6,437	2,177	66,557	18,380	48,177
セグメント利益	275	193	40	105	615	-	615

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,380百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ディスリビューター事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式取得により河原食品(株)及び(株)藤代商店を100%子会社化したことに伴い、979百万円のものれんを計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,142	10,018	6,240	634	49,035	-	49,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	17,939	502	0	1,279	19,720	19,720	-
計	50,081	10,520	6,240	1,913	68,756	19,720	49,035
セグメント利益	466	97	6	128	699	-	699

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 19,720百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	337	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	337	330
普通株式の期中平均株式数(株)	54,343,444	54,600,749

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

株式会社トーホー  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。